令和6年度東京サステナビリティボンド対象事業への資金充当結果について

令和6年度に発行した東京サステナビリティボンドについて、下記のとおり調達資金の充当結果をお知らせいたします。

なお、充当額の総額 487.05 億円は、発行額 3 億ユーロを条件決定時の為替レートで 換算した額です。

記

1 グリーンプロジェクト

(1) 新規分

No	環境事業区分	事業名	環境効果*1	充当額 ^{※2} (百万円)	構成比 (%)
1	1. エネルギーの脱炭素	ヒートアイランド現象	■遮熱性・保水性舗装の	1, 354	2.8
	化と持続可能な資源利	に伴う暑熱対応(遮熱	整備延長		
	用によるゼロエミッシ	性・保水性の向上)	<u>10</u> km		
2	ョンの実現	公社住宅における太陽	■太陽光発電設備の想定	550	1. 1
		光発電設備設置事業	発電量		
			(年計) <u>624,770</u> kWh		
3		中小河川の整備	■河川の整備率	11, 605	23.8
			<u>68. 6</u> %	(12, 900)	
			■調節池の貯留量		
			1, 056, 500 m³		
			(令和7年(2025年)度末		
			まで)		
4	2. 生物多様性の恵みを	都立公園の整備	■整備面積	6, 000	12. 3
	受け続けられる、自然		<u>23, 557. 77</u> m²		
5	と共生する豊かな社会	水辺空間における緑化	■整備面積	290	0.6
	の実現	の推進	<u>2, 107</u> m²		
		19, 799	40.6		

- ※1 環境効果は、令和6年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定された効果のことであり、令和6年10月7日付「令和6年度東京サステナビリティボンド対象事業の決定について」(以下「対象事業の決定」という)から数値等の変動があったものは、下線を付しております。
- ※2 充当額は、執行状況などを総合的に勘案して決定した、令和6年度決算値であり、「対象事業の決定」における 充当予定額(合算値)からの増減があった事業には、括弧書きにより当初の数値を示しております。

(2) 既存の支出のリファイナンスへの充当分

(令和元年度東京グリーンボンド (リファイナンス分))

No	環境事業区分	事業名	環境効果	経過	残存許可	リファイナンス額	構成比
NO				年数	等年数*	(百万円)	(%)
1	1. エネルギーの脱	ヒートアイラン	■遮熱性・保水性舗	5年	5年	713	1.5
	炭素化と持続可能	ド現象に伴う暑	装の整備延長				
	な資源利用による	熱対応(遮熱	15.500km				
	ゼロエミッション	性・保水性の向					
	の実現	上)					
2		中小河川の整備	■河川の整備率	5年	25 年	1, 760	3. 6
			67.5%				
			■調節池の貯留量				
			1, 056, 300 m ³				
			(令和7年(2025				
			年)度末まで)				
3	2. 生物多様性の恵	公園の整備	■整備面積	5年	15 年	173	0. 4
	みを受け続けられ		11,800 m²				
4	る、自然と共生す	水辺空間におけ	■整備面積	5年	15 年	260	0.5
	る豊かな社会の実	る緑化の推進	7,059 m²				
	現						
	合計						6.0

[※] 残存許可等年数とは、「地方債発行時に総務省へ届出を行った許可(償還)年限(当該地方債を財源として建設 しようとする公共施設又は公用施設の耐用年数の範囲内)又はその範囲内で定めた償還までの年限」から「資 産の経過年数」を控除したものです。

2 ソーシャルプロジェクト

新規分

No	事業区分	充当事業	効果**	充当額 (百万円)	構成比 (%)
1	公共施設・インフ	無電柱化の推進	■整備延長	12,000	24. 6
	ラの防災対策		<u>26,017</u> m		
2		河川施設の耐震・耐水	■整備延長	7, 700	15.8
		化	<u>5. 0</u> km		
3	公共施設・インフラ	橋梁の長寿命化事業	■長寿命化事業累計着手数	4,700	9. 7
	の老朽化対策		180 橋		
			(令和 12 年(2030 年) 度末まで)		
4		島しょのインターネッ	■整備島数	1,060	2. 2
		卜環境改善	2島		
			(令和7年(2025年)度末まで)		
			※1島は令和6年(2024年)度末		
			で整備完了		
5	一人ひとりの個性	特別支援学校の整備	■学校定員数	540	1. 1
	や能力を最大限に		知的障害教育部門 1,066 人		
	伸ばすための教育		程度		
	環境の整備		肢体不自由教育部門 111 人		
			程度		
			視覚障害教育部門 71 人程度		
			(令和 12 年(2030 年) 度末まで)		
		26,000	53. 4		

[※] 効果は、令和6年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定された効果のことであり、「対象事業の決定」から数値等の変動があったものは、下線を付しております。

【問い合わせ先】 財務局主計部公債課 直通 03-5388-2681